

会計名			刈谷の魅力発信事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					担当係	観光係		
2	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	観光							
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信							
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を生市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容	刈谷藩歴代藩主の9家（水野本家・水野分家・深溝松平家・久松松平家・稲垣家・阿部家・本多家・三浦家・土井家）の初代藩主による武将隊「刈谷城築城盛上げ隊」が、市内各種行事や市外での出演にあわせた人員・演出により、甲冑を着用したパフォーマンスを行い、イベント及び築城の機運を盛り上げる。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成25年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
				刈谷城築城盛上げ隊出演回数 27回 ※「刈谷城築城480年記念事業」にて実施		刈谷城築城盛上げ隊出演回数 29回		刈谷城築城盛上げ隊出演予定回数 30回		
成果		市内の各種行事に参加し、刈谷市の魅力や歴史、文化を多くの人に情報発信することができた。また、刈谷城築城盛上げ隊を通して、子ども達や興味関心の低かった人にも目を向けてもらい、刈谷城復元に向け機運を高めることができた。								
課題		次年度以降も継続性をもって事業を実施し、刈谷城復元に向け機運を高め、より多くの市民の理解を得る必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		刈谷城築城盛上げ隊出演回数（回）			—	27	29	30	33	
指標										
他市との比較検証		他市において武将隊は、プロダクションなどに委託しアクターを採用しているが、本市においてはボランティアを採用し幅広い人材を確保している。								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	6,881	4,796	4,945	合計	4,795,965 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,795,965 円		
		一般財源	0	6,881	4,796	4,945				
	職員人件費 ②		0	0	2,112	1,123				
	総事業費（①+②）		0	6,881	6,908	6,068				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷の魅力発信事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	観光係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	歴史文化を啓発することで、市民に郷土の歴史文化に誇りをもってもらい、地域の活性化を図る一助とする。 現在は県内外の他自治体においても、武将隊をはじめ歴史文化を啓発する事業が盛んであり、社会需要は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	事業をNPO団体に委託することで効率化を図った。 また、刈谷城築城盛上げ隊の隊員にボランティアを採用することで幅広い人材を確保することができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	事業を通じて、総合計画にある「まちの歴史に対する認知度を高める必要」に応えることができる。 市が携わって実施することで、市民と協働する形で事業を推進することができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	各種イベントにおいて武を披露することで、市民が気軽に歴史に親しむことのできる街であることをアピールすることができるため施策への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
継続性をもって事業を実施し、本市の歴史文化を市民に伝えとともに、刈谷城復元に向け機運を高め、より多くの市民の理解を得る必要がある。					

会計名 一般会計			就業支援事業				担当部	経済環境部		
款	項	目					担当課	商工課		
5	1	1					担当係	商工業係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保支援を実施し、就業機会の増大を図る。			主たる内容	県や関係機関と連携して、新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対し、セミナーや講座等を開催する。 また、労働者、事業者に対し、就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。				
	位置づけ	関連計画 根拠法令								
	対象者	市民、事業者			事業期間	平成19年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		セミナー・講座回数 8回 就職相談窓口開設回数 10回		セミナー・講座回数 5回 就職相談窓口開設回数 13回		セミナー・講座回数 6回 就職相談窓口開設回数 11回		セミナー・講座回数 7回 就職相談窓口開設回数 15回		
		成果	参加者からは、役に立った、悩みが解消した、有意義であった等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援に繋がった。							
課題		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		セミナー、講座の回数（回）			8	5	6	7	10	
活動指標		就職相談窓口利用率（%）			66.7	86.7	73.3	100	100	
他市との比較検証		愛知県内の他市で、事業化して開催しているのは本市のみである。								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		238	137	127	448	合計	127,448 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	50,000 円		
		一般財源	238	137	127	448	委託料	70,848 円		
	職員人件費 ②		1,450	1,403	1,408	1,497	使用料及び賃借料	6,600 円		
	総事業費（①+②）		1,688	1,540	1,535	1,945				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			就業支援事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	産業構造の変化や若年労働者の減少、団塊世代の退職、フリーターの増加など、雇用情勢が変わる中、労働環境は大きく変化している。そのため、求職者、労働者への情報提供や啓発を積極的に進め、就業支援の一層の充実を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	様々なニーズの方、さらに対象者を限定しているため、費用対効果での評価は難しいが、関係機関と連携し、事業効果を上げるべく工夫する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	学卒者、フリーターなどの若年者、女性、中高年齢者に対し、就労機会の増大に努めること、また企業の雇用ニーズの確保を支援することは、行政が率先して取り組むべき課題である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	様々なニーズに応じ、各種セミナーを開催することにより、就労機会の増大に努め、雇用・就労の安定確保に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
雇用情勢、労働環境の変化に対応した事業を展開していくとともに、今後も様々なニーズに応じた就労機会の増大に努める。					

会計名			中小企業新開発マネジメント事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新製品、新技術の開発を支援することにより、市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。		主たる内容	市内企業を積極的に支援するため、企業が抱える様々な課題の相談に応じ、新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導する事業を商工会議所に委託する。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・相談・指導事業（相談・指導件数 105件） ・ビジネススクール事業（開催回数 20回）（参加人数 延べ188人） ・講演会事業（開催回数 4回）（参加人数 149人）		・相談・指導事業（相談・指導件数 127件） ・講演会事業（開催回数 12回）（参加人数 268人）		・相談・指導事業（相談・指導件数 133件） ・講演会事業（開催回数 11回）（参加人数 376人）		・相談・指導事業（相談・指導件数 140件） ・講演会事業（開催回数 15回）（参加人数 480人）	
成果		相談と指導、ビジネススクールと講演会の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献している。また、アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容のさらなる充実に取り組み、企業の経営体質や品質の改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。							
課題		企業の抱えている様々な課題に的確に対応するため、より一層の相談体制の充実が求められる。また、本事業を積極的に広報し、相談や指導の件数、各種参加者数の増加を目指す。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		ビジネススクール及び講演会参加人数（人）		337	268	376	480	480	
成果指標		産業が活発であると思う市民の割合（%）		91.6	—	93.3	93.3	93.3	
他市との比較検証		近隣の商工会議所等でも、同様に中小企業からの経営相談に対して指導助言を行っているが、外部の専門家を派遣しているのは本市のみである。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,230	6,780	6,313	8,710	合計	6,312,832 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,312,832 円	
		一般財源	6,230	6,780	6,313	8,710			
	職員人件費 ②		1,415	1,403	1,408	1,497			
	総事業費（①+②）		7,645	8,183	7,721	10,207			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			中小企業新開発マネジメント事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	景気の回復基調が続くなか、既存事業に対する環境の変化及び新規事業・新分野進出に対する中小企業の関心は高まっている。そこで、経営革新の取組みを促進し、新たな市場開拓などビジネスチャンスを創出するために、本事業における相談・指導等は必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	中小企業に対してコーディネーターを派遣し、経営上の課題を分析し、将来に向けた適切なアドバイス等を行うためには、相互に密接な関係があり、指導等にも経験と実績のある商工会議所に委託することが、最も効率的で確実である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	第7次刈谷市総合計画では、「企業の経営環境が安定、合理化している」としている。そのために、本市の貴重な社会資源である「ものづくり」企業を支えることにより、さらなる産業の発展が期待できる。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	本市は自動車関連企業が集積する特色を持つ。そこで、専門家により中小企業における経営課題などの改善に対して適切な指導・助言を行うことは有益であり、工業振興に重要な施策であると考えられる。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	新開発マネジメント事業は、中小企業の経営課題の分析、アドバイス、新製品開発に係る経営資源の紹介、商品化や販路拡大の支援等、中小企業の活性化のために経営支援を実施してきた。 今後は、景気変動による激しい外部環境の変化に対応するため、個々の企業が抱える様々な課題解決のために講演会の開催や相談・訪問の回数を増やし、企業に対して専門家によるアドバイス等を拡充する。				

会計名		商業者活性化事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、やる気のある商業者の育成を図る。 また、高齢化や後継者不足などによる商店街の組織力低下を補い、地域商店街の活性化を目指す。		主たる内容		商業者活性化のため、かりや商業まつりと一店逸品運動を刈谷商工会議所に委託する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内事業者及び消費者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・かりや商業まつり 参加店舗 198店 委託金額 6,000,000円 ・一店逸品運動 参加店舗 50店 委託金額 4,000,000円 ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		・かりや商業まつり 参加店舗 164店 委託金額 5,700,357円 ・一店逸品運動 参加店舗 50店 委託金額 4,000,000円 ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		・かりや商業まつり 参加店舗 150店 委託金額 5,661,087円 ・一店逸品運動 参加店舗 50店 委託金額 4,000,000円 ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		・かりや商業まつり 参加店舗 200店 委託金額 6,000,000円 ・一店逸品運動 参加店舗 50店 委託金額 4,000,000円 ※参加店舗は先着順とし、上限を設けている。	
成果		・かりや商業まつりでは、参加店舗で買い物をした人の中から抽選で当たる景品が用意されたほか、Wチャンスとして再び地域商店に還元される商品券を発行したことが効果的であった。 ・一店逸品運動では、パンフレットの市内全戸配布による周知徹底とWEBサイトを活用した個店のPR強化を図ったことで、事業の認知度が高くなり、事業の実施効果は大きいものであった。							
課題		両イベントとも既存の事業内容にこだわらず、今後も工夫・アイデアを講じて、参加店舗だけではなく来店者ニーズも取り入れることによってさらなる評価の向上をねらい、事業内容を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		参加店舗数（かりや商業まつり）（店舗）		198	164	150	200	200	
活動指標		参加店舗数（一店逸品運動）（店舗）		50	50	50	50	50	
他市との比較検証		近隣の商工会議所等でも、同様に一店逸品運動、商業まつりを展開しており、市が補助している。なお、平成27年度当初予算ベースでは碧南市（商業まつり：2,000千円、一店逸品：1,000千円）							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		10,000	9,700	9,661	10,000	合計	9,661,087円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	9,661,087円	
		一般財源	10,000	9,700	9,661	10,000			
	職員人件費 ②		707	701	704	749			
	総事業費（①+②）		10,707	10,401	10,365	10,749			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			商業者活性化事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	大規模店舗の進出や長期に渡る景気低迷により、商店街を取り巻く状況は年々厳しさを増している。そのため、統一のイベントにより商店が一体となって来店者数の増加を図り、また個店が持つ逸品をPRすることにより地元での消費促進に効果があるため、本事業は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	小売業者・サービス業者の活性化を図るため、商業者及び商店街の支援を行うものである。そのため、事業を効果的・効率的に実施し、目的を達成するために、より専門的な知識を有し、小売商業及び商業者を熟知する商工会議所に委託することが最も事業効果が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	第7次刈谷市総合計画では、地域や店の特性を活かした魅力ある商店街づくりをめざす姿としており、その目標の実現のために商業者自身が地域コミュニティの拠点となるような地域密着型商業や消費者ニーズに対応するためにも重要な事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	商業団体と商工会議所が連携し、継続的に事業を行うことで、多くの消費者が商店街に足を運ぶこととなり、商店街が潤うとともに、個店の基礎体力向上によって商店街だけでなく地域の活性化に効果があると考えられる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地域商店街は、消費者高齢化や生活様式の変化、大型複合店舗の進出から、さらに競争力が低下することが懸念される。そのため、商業者に対しても個店の特性を活かして積極的な商品開発などを促すことにより、行政と商業者が協議・連携を図ることが商業の活性化につながるため、継続的な支援が必要である。					

会計名		新産業技術開発支援補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の新たな技術開発を促進し技術力向上による事業の発展と経営の安定を図る。		主たる内容	市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトロン光センターが行う依頼試験等を利用した場合にその費用の一部を補助する。 ○補助対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助金の額 納入した依頼試験等の利用に要した手数料の3分の2（円未満切捨て） ※1年度につき上限50万円				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者		事業期間	平成22年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・申請件数 105件 ・補助金額 4,640,375円		・申請件数 116件 ・補助金額 3,961,301円		・申請件数 133件 ・補助金額 4,664,964円		・申請件数 100件 ・補助金額 6,000,000円	
成果		企業の新たな技術開発を支援するとともに、公的試験機関の利用促進の一助となった。							
課題		補助制度の周知を図り、より多く企業に対して新たな技術開発を促す必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	申請件数（件）		105	116	133	100	100		
指標									
他市との比較検証	公的機関を利用した技術開発の支援は刈谷市と安城市のみである。安城市54,418千円。（ただし中小企業者が行う依頼試験、人材育成、販路拡大等の補助事業の合計額）								
C 事業 コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		4,640	3,961	4,665	6,000	合計 4,664,964円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,664,964円		
		一般財源	4,640	3,961	4,665	6,000			
	職員人件費②		389	421	704	749			
	総事業費（①+②）		5,029	4,382	5,369	6,749			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			新産業技術開発支援補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	企業の新製品、新技術開発を支援する本事業は、事業者のニーズに応じ、さらに公的試験機関の利用を促進するため、工業の振興に直結する事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	依頼試験等の利用に要した手数料への補助であり、事業者は効率的に技術開発を推進することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、商工業のめざす姿を「企業の経営環境が安定、合理化している」と掲げており、新製品や新技術の開発を支援することは、安定した経営基盤の形成、新分野の事業展開の促進に繋がると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	企業の技術開発を支援することは技術力向上に繋がる。その結果、雇用の継続や、人材育成、職業能力の向上、新たな事業展開等の様々な波及効果も期待できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
景気は回復基調にあるが、グローバル化する経済環境に対応するためには、より一層の経営合理化や生産効率向上が課題となる。そのためには、新たな技術開発、経営体質の改善が重要である。 依頼分析等に要する経費を軽減することで、積極的な技術開発を促す本事業を継続し、市内企業の活性化に貢献していく。					

会計名			見本市等出展支援事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業が市場開拓や販路拡大等のために展示商談会や見本市等へ出展することにより自立的発展を促すとともに市内企業の経営基盤の強化を支援する。	主たる内容	平成25年度までは、見本市等の複数小間のブースを直接借上げ、本市のPR活動を行うとともに市内事業者に出展機会を提供した。平成26年度からは、見本市等へ出展する企業に対して出展費用の一部を補助する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	中小企業見本市等出展支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成24年度～平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 第2回次世代ものづくり基盤技術産業展への参加 出展企業数 3社 		<ul style="list-style-type: none"> 第3回次世代ものづくり基盤技術産業展への参加 出展企業数 3社 		<ul style="list-style-type: none"> 申請件数 8件 交付件数 4件 補助金額 912,640円 		<ul style="list-style-type: none"> 申請件数 10件 交付件数 5件 補助金額 5,000,000円 	
成果		市内の優れたものづくりの技術力を発信し、企業の販路拡大や新たなビジネスパートナーの発掘を支援するため、補助金を交付することで企業の出展意欲を喚起した。							
課題		平成25年度までは企業へ見本市出展へのノウハウを提供するため、市が見本市のブースを借上げ参加企業を募り、出展していたが、年間での出展回数が1回だったため、出展による事業効果が現れたのか検討しきれなかった。平成26年度からは自ら見本市へ出展した企業に対して補助を行っているが、さらなる周知を行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		見本市出展企業数（社）		3	3	—	—	—	
活動指標		申請件数（件）		—	—	8	10	—	
他市との比較検証		碧南市3,000千円、安城市54,148千円、西尾市3,000千円。（ただし安城市については、販路拡大、依頼試験等の補助事業の合計額）							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,032	3,486	913	5,000	合計		912,640円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		912,640円
		一般財源	4,032	3,486	913	5,000			
	職員人件費 ②		1,768	2,104	1,408	1,497			
	総事業費（①+②）		5,800	5,590	2,321	6,497			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			見本市等出展支援事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	見本市の出展は中小企業の積極的な事業展開に資するものであるため支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	企業に対する支援策として、開始2カ年で見本市出展のノウハウを蓄積したうえで、後半3カ年で企業の出展に対する補助への切り替えを実施し、進捗度に応じた実施手法であると判断している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	販路拡大や技術交流のため、見本市へ出展する中小企業を支援することは、産業振興上、有効で必要であると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	見本市への出展に対する補助であるため、企業経営の直接的な効果については、その後の営業努力が問われると考える。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成24～25年度は企業に対して見本市参加へのノウハウを提供するため、直接市が見本市のブースを借上げ、出展企業を募集する方法で支援を実施したが、平成26～28年度については、自ら見本市へ参加した企業に対して、補助を行う方法へ移行し、産業振興の活性化を図る。					

会計名			技能五輪全国大会開催事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					担当係	商工業係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	愛知県が開催県となる第23回全国産業教育フェア愛知大会（平成25年度開催）と第52回技能五輪全国大会（平成26年度開催）を本市で開催することで、ものづくりのまち刈谷をアピールし、人材育成や雇用促進を目指す。				主たる内容	第23回全国産業教育フェア愛知大会 ○刈谷会場開催期間 平成25年11月10日（日） ○会場 刈谷市産業振興センター 刈谷市総合文化センター			
					第52回技能五輪全国大会 ○刈谷会場開催期間 平成26年11月27日（木）、29日（土）、30日（日） ○会場 刈谷市産業振興センター 刈谷市体育館					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成25年度～平成26年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BD 実績 O A 実施 V	24年度実績		25年度実績			26年度実績		27年度計画	
—		第23回全国産業教育フェア ・開催日（刈谷会場） 11月10日 ・来場者数 産業振興センター 18,900人 総合文化センター 1,830人 ※「技能五輪全国大会プレイベント開催事業」にて実施			第52回技能五輪全国大会 ・開催日（刈谷会場） 11月27日、29日、30日 ・来場者数 産業振興センター 2,375人 体育館 11,936人 会期全体 21,000人 （併催行事等含む）		—			
成果		全国から集まる選手、大会関係者に最適な競技環境を提供できた。また、次代を担う子どもたちをはじめ全国からの来場者に向けて、優れた技能に触れる機会を提供し、さらに「ものづくりのまち刈谷」の魅力を発信できた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		来場者数（人）				—	20,730	21,000	—	—
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		0	8,877	34,425	0	合計	34,424,825 円		
	財源	特定財源	0	0	6	0	旅費	38,870 円		
		一般財源	0	8,877	34,419	0	委託料	34,385,955 円		
	職員人件費②		0	3,507	7,039	0				
	総事業費（①+②）		0	12,384	41,464	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		雑入						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			技能五輪全国大会開催事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	本市が誇るものづくり力を全国に積極的に広報し、次代の産業界を担う人材育成、技能尊重気運の一層の醸成をすることで産業の活性化に寄与した。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	産・学・官の関係者で構成する実行委員会を組織し、円滑に各事業を進めることができた。 また、企業バスの活用など企業・団体との協働により、コストの削減を実現できた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	自動車関連企業の集積地であり、例年市内企業から優秀な選手を輩出している本市において、市の特性に合致したイベントであり、ものづくりのまち刈谷として選手・来場者に本市をPRする絶好の機会となった。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	開催市となることで本市の知名度を向上させた。また全国からの選手、競技関係者、来場者の集客により、産業・経済・地域活性化に寄与した。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
プレイベントとして開催した「高校生コマ大戦」等ものづくりのまち刈谷をPRする新たな機会を創出する。					

会計名 一般会計			小規模企業者設備投資促進補助事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	商工課	
7	1	1					担当係	商工業係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	小規模企業者の設備投資の促進及び経営基盤の強化を図るため、市内に所在する事業所に係る設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付する。			主たる内容	事業の継続・拡大のために一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 ○対象者 中小企業基本法に定める小規模企業者 ○対象経費 市内に所在する事業所に係る設備の更新、修繕、取得経費（償却資産の取得価額）の合計額が300万円以上のもの ○補助率 100分の5 ○限度額 500万円			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市小規模企業者設備投資促進補助金交付要綱						
		対象者	市内小規模企業者	事業期間	平成26年度～平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		_____		_____		・申請件数 14件 ・補助金額 16,698,000円		・申請件数 20件 ・補助金額 40,000,000円	
成果		小規模企業者の事業継続及び拡大に伴う設備投資に係る経費負担を軽減することができた。							
課題		補助制度の周知を徹底し、利用促進を図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	申請件数（件）		—	—	14	20	—		
指標									
他市との比較検証	制度設計に相違点はあるが、碧南市においても小規模企業者の設備投資に係る補助制度を持っている。碧南市108,540千円								
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	16,698	40,000	合計 16,698,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 16,698,000円		
		一般財源	0	0	16,698	40,000			
	職員人件費 ②		0	0	1,056	1,123			
	総事業費（①+②）		0	0	17,754	41,123			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	設備更新等に係る経費の一部を補助することで、地域産業の基盤を支えている小規模企業者の事業の継続及び拡大が図られることから、本事業の必要性は高いと考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	補助対象となるのは、本市の償却資産課税台帳に登録された機械等の設備であり、小規模企業者が自らの事業に要するものであることを確認していることから、審査に係る効率性及び最適性を確保している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、商工業のめざす姿を「企業の経営環境が安定、合理化している」と掲げており、小規模企業者の事業継続・拡大を図る本事業は、総合計画のめざすべき姿に即したものと考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	自動車産業の集積地である本市においては、ものづくりの基盤を支える小規模製造業者も多く、それらの事業者の経費負担を軽減することで、事業の継続及び拡大を図ることができ、市内産業の活性化につながることから、本事業の波及効果は高いものとする。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請状況を勘案し、事業者のニーズを捉えた制度設計を再考する。					

会計名		信用保証料補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内中小企業の発展のための融資が、円滑に行われるよう信用保証料を補助し、経費の軽減を図る。		主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○補助融資制度 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 融資制度、借入額に応じて100～50%の間で変動。 ○限度額 同一年度内で20万円（市外事業者は10万円）				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	信用保証料補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者		事業期間	昭和56年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・愛知県小規模企業等振興資金 81件 補助金9,533,601円 ・愛知県経済環境適応資金 169件 補助金36,094,131円 ・刈谷市商工業者事業資金 101件 補助金8,439,988円 ・愛知県一般事業資金 87件 補助金12,996,652円		・愛知県小規模企業等振興資金 81件 補助金10,916,100円 ・愛知県経済環境適応資金 228件 補助金56,836,805円 ・刈谷市商工業者事業資金 132件 補助金11,765,409円 ・愛知県一般事業資金 115件 補助金13,887,556円		・愛知県小規模企業等振興資金 74件 補助金5,721,455円 ・愛知県経済環境適応資金 210件 補助金30,473,692円 ・刈谷市商工業者事業資金 106件 補助金7,741,126円 ・愛知県一般事業資金 6件 補助金909,952円		・愛知県小規模企業等振興資金 50件 ・愛知県経済環境適応資金 200件 ・刈谷市商工業者事業資金 50件	
成果		中小企業の融資による円滑な資金繰りを支援し、経営の安定化の一助となった。							
課題		景気動向などにより、対象となる融資制度や補助率、補助限度額を見直す必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		申請件数（件）	438	556	396	300	400		
他市との比較検証	他市においても、信用保証料の補助を行っている。 近隣市予算額 碧南市19,825千円、安城市90,000千円、西尾市29,907千円、知立市7,060千円								
C 事業コスト	単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①	67,064	93,406	44,846	50,000	合計	44,846,225 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		
		一般財源	67,064	93,406	44,846	50,000	44,846,225 円		
	職員人件費 ②	1,415	1,403	1,056	1,123				
	総事業費（①+②）	68,479	94,809	45,902	51,123				
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		26年度特定財源名称					
	26年度までの累積事業費	0							
	28年度以降の事業費見込	0							

会計名			信用保証料補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	中小企業にとって、融資による円滑な資金繰りは経営の安定化、拡充において非常に重要である。公共性の高い、市及び県の融資制度を補助対象とすることは、該当制度の利用率向上を図る上で有効である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	中小企業の業態は多種多様であり、それぞれの業種や経営状況に応じて支援することは困難である。補助金による支援体制を採ることによって、公共性の高い融資制度を補填する形で中小企業に対して平等に支援を行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	補助対象となる融資制度は、中小企業にとって利便性の高いものであり、その利用率を上げることは中小企業の経営安定化に直接つながるものである。産業振興の観点から中小企業の経営支援は市が主体となって実施すべき事業であると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	第7次総合計画における、工業の振興、商業の活性化を実現する上で、市内中小企業の経営の安定化、事業拡大を図るための融資は必要不可欠なものであり、それらの利用促進につながる本事業の重要性、効果も高いと考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・景気の動向、市内中小企業者の業況を勘案し、必要に応じて補助対象融資制度や補助限度額の見直しを図る。					

会計名			小規模事業者経営改善資金利子補給事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	小規模事業者は、経営内容が不安定であること、担保・信用力が乏しい等の理由から資金調達に課題を抱える場合が多い。そのため、商工会議所等による経営指導を受けることを条件に日本政策金融公庫が無担保・無保証・低利で融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金調達を支援する。	主たる内容	日本政策金融公庫（国民生活事業）による小規模事業者経営改善資金融資制度（通称マル経融資）を小規模事業者が利用した場合、一定期間利子補給を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱						
		対象者	小規模事業者	事業期間	平成26年度～平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		—		—		申請件数 18件 補助金額 319,507円		申請件数 20件 補助金額 2,400,000円	
成果		事業者が支払う利子の一部を補助することで、小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金繰りの一助とすることができた。							
課題		助成制度の周知を図り、小規模事業者経営改善資金融資制度のより一層の利用促進を図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		申請件数（件）		—	—	18	20	—	
指標									
他市との比較検証		制度設計に相違点はあるが、近隣市においても助成制度を持っている。 碧南市6,563千円 安城市1,500千円 知立市947,千円							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	320	2,400	合計 319,507円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 319,507円		
		一般財源	0	0	320	2,400			
	職員人件費 ②		0	0	704	749			
	総事業費（①+②）		0	0	1,024	3,149			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			小規模事業者経営改善資金利子補給事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	小規模事業者の経営安定化に円滑な資金調達は必要不可欠な要素であり、小規模事業者にとって有利なマル経融資の利用性を高める利子補給の必要性は高いと考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	マル経融資は商工会議所の経営指導を受けることを条件としており、単に資金調達を支援するだけでなく、経営の安定化に向けた指導・助言を受ける機会の提供にも繋がるため効率的な手法であると考えます。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、商工業のめざす姿を「企業の経営環境が安定、合理化している」と掲げており、小規模事業者が必要とする資金調達の一助となる本事業を市が行う妥当性は高いものと考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	マル経融資の利用にあたり、本事業の存在が後押しとなったという声も頂いており、市内小規模事業者の円滑な資金繰りに資する施策となっている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
経営安定化を望む事業者の資金繰りが円滑に行われるよう、マル経融資を借りやすくすることが本事業の目的であり、多くの事業者の本補助制度の周知を図っていく。また経済状況の変化を捉え、臨機応変に対応することが重要と考える。					

会計名			観光PR施設管理事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	観光係	
7	1	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	刈谷市及び衣浦定住自立圏域市町の観光情報発信拠点として、刈谷ハイウェイオアシス内にあるオアシス館刈谷を充実させる。また、観光客やビジネス客への総合的案内、観光情報の紹介、その他サービスの提供を行う刈谷駅前観光案内所を設ける。	主たる内容	オアシス館刈谷の展示物品の変更や修繕及び管理を行う。 刈谷駅前観光案内所の仮設建物リースを行う。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
		根拠法令							
		対象者	なし	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		PC、映像機器等修繕 オアシス館刈谷改修工事		PC、映像機器等修繕		展示用器具修繕 観光案内所仮設建物借上		展示用器具修繕 観光案内所仮設建物借上	
成果		オアシス館刈谷の管理を適正に実施することにより、刈谷ハイウェイオアシスに来る多くの来場者に対し、刈谷市を含む衣浦定住自立圏域市町の観光情報を積極的に発信することができた。 刈谷駅北口広場に観光案内所を設置し、市内及び定住自立圏域の観光案内、みやげ品の販売、レンタサイクル及び超小型EVの貸し出しサービス等を提供することができた。							
課題		オアシス館刈谷は、多くの来場者に対し効果的な情報発信を行うためにも、定期的なりリニューアルが必要である。 観光案内所は、より充実した情報発信やサービスの提供を行うため、仮設建物での運用の見直しを検討する必要がある。							
		指標名称（単位）			実績値			目標値	
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標	オアシス館刈谷来場者数（人）			520,300	601,100	620,300	620,300	650,000	
成果指標	観光案内所来場者数（人）				4,700	12,007	12,100	13,000	
他市との比較検証	他市に類似の施設がないため比較できない。 近隣市では、岡崎市、西尾市、高浜市が観光案内所を設置している。								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		31,773	119	4,388	828	合計	4,387,562円	
	財源	特定財源	0	0	0	1	需用費	56,700円	
		一般財源	31,773	119	4,388	827	使用料及び賃借料	4,330,862円	
	職員人件費②		2,830	701	1,056	749			
	総事業費（①+②）		34,603	820	5,444	1,577			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			観光PR施設管理事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	観光係
7	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市内に留まらず、伊勢湾岸自動車道のパーキングエリアとして市外や県外の観光客が多く訪れることから、オアシス館刈谷の展示内容を充実させることは、衣浦定住自立圏域市町の情報発信に寄与し、観光の振興のために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	施設の管理運営を刈谷ハイウェイオアシス内で一括して行うことにより、事業運営と展示内容の更新等をそれぞれ効率的に実施できる体制が整っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	地域の活性化のためには、観光の振興が必要であり、市全体の魅力を発信するための環境整備は、行政がその役割を果たすことが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	県下2位の観光客数の誇る刈谷ハイウェイオアシス内という立地により、広く効果的に情報発信を行うことができ、施策に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
衣浦定住自立圏域市町と連携し、施設を積極的に活用するとともに、効果的な情報発信のため、展示内容の充実及び定期的な更新が必要とされる。					

会計名			労働者福祉助成事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					担当係	商工業係		
5	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。				主たる内容	次の3団体に補助金を交付する。 また中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金			
	位置づけ	関連計画 根拠法令 刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱								
	対象者	団体・事業者			事業期間	昭和42年度～				
	実施方法	□直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		3団体 2,400,000円交付 中退共 559,200円交付		3団体 2,400,000円交付 中退共 404,400円交付		3団体 2,400,000円交付 中退共 371,600円交付		3団体 2,400,000円交付 中退共 400,000円交付		
		成果	各団体の積極的な取組みにより、労働者等の育成・支援が図られ、工業の振興に繋がった。							
課題		慣例的な支出とせず、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		中退共交付企業数（件）			7	10	10	15	20	
指標										
他市との比較検証		<ul style="list-style-type: none"> 雇用対策協議会 西尾市110千円。 連合愛知三河西地域協議会 碧南市270千円、安城市700千円 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 碧南市180千円、安城市250千円、西尾市230千円、知立市180千円 								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,959	2,804	2,772	6,400	合計 2,771,600 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,771,600 円			
		一般財源	2,959	2,804	2,772	6,400				
	職員人件費 ②		361	351	352	374				
	総事業費（①+②）		3,320	3,155	3,124	6,774				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			労働金庫預託事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	商工課	
5	1	1					担当係	商工業係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	住宅資金、生活資金等を融資している東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。		主たる内容	東海労働金庫に資金を預託する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		預託金額 100,000,000円		預託金額 100,000,000円		預託金額 100,000,000円		預託金額 100,000,000円	
成果		労働者の福利厚生を充実することができた。							
課題		預託金額の妥当性について、検討、協議する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		預託額（千円）		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
指標									
他市との比較検証		本事業は、東海労働金庫が展開する融資に係る原資の一部を、各市町村で協調して預託するものであり、近隣市においても同様の制度を行っている。 碧南市40,000千円、知立市5,000千円							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計	100,000,000円	
	財源	特定財源	100,000	100,000	100,000	100,000	貸付金	100,000,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		100,354	100,351	100,352	100,374			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		労働金庫預託金元金収入					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			商工業振興団体補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					担当係	商工業係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商工業振興団体に対し、団体及び事業補助を実施し、商工業の活性化を図る。				主たる内容	団体運営及び団体の実施事業に補助金を交付する。 ・愛知県中小企業団体中央会 ・刈谷商工会議所 ・中小企業相談所 ・刈谷市商店街連盟 ・刈谷鉄工協議会 ・刈谷市菓子工業組合			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則							
		対象者	各種団体			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		7団体 9,555,000円交付		6団体 9,445,000円交付		6団体 9,445,000円交付		7団体 11,144,000円交付予定		
成果		各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。								
課題		慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		交付団体数（団体）			7	6	6	7	6	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,555	9,445	9,445	11,144	合計		9,445,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び		交付金	
		一般財源	9,555	9,445	9,445	11,144			9,445,000 円	
	職員人件費 ②		707	701	352	374				
	総事業費（①+②）		10,262	10,146	9,797	11,518				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			産業展開催事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	刈谷産業まつりを開催し、人と産業のふれあい、交流をテーマに活気と魅力あふれる街づくりを目指す。		主たる内容	碧海5市の事業者による製品や商品の展示と即売、県外からの物産展、市内商工業団体等による即売会、各種イベントを開催する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成9年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・開催月日 11月3日、4日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 26,000人		・開催月日 11月2日、3日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 24,000人		・開催月日 11月1日、2日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 26,000人		・開催月日 11月7日、8日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 26,000人	
成果		市民への企業PRをはじめ、企業間交流の場としての成果もあり、さらに、本市も会場市の一つであり、開催を目前に控えた第52回技能五輪全国大会を広くPRすることもできた。 また、市民に地域産業の理解を深めるとともに、出展者の相互交流により事業者の新たなビジネスチャンスのもとになっている。							
課題		広く市民のみなさん楽しんでご来場いただくとともに、地元産業のPRの場となるようイベント内容を充実させる必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		来場者数(人)		26,000	24,000	26,000	26,000	28,000	
活動指標		参加企業数(社)		70	69	65	70	70	
他市との比較検証		安城市は5年に1度の開催である。							
C 事業コスト		単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①	9,908	10,059	10,201	10,782	合計	10,201,001 円		
	財源	特定財源	1,140	1,193	990	1,000	需用費	242,311 円	
		一般財源	8,768	8,866	9,211	9,782	委託料	8,769,600 円	
	職員人件費 ②	2,122	2,104	2,112	2,246	使用料及び賃借料	1,189,090 円		
	総事業費（①+②）	12,030	12,163	12,313	13,028				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費	0		広告料収入				
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			商業団体街路灯等電灯料補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商業団体が維持管理している街路灯等の電灯料等を補助し、商店街の経費節減及び防犯効果を高める。		主たる内容	商業団体が維持管理している街路灯等の電灯料、電球交換費及び道路占用料を100%補助する。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱					
			対象者	団体・事業者	事業期間	昭和55年度～			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		利用団体	9団体	利用団体	9団体	利用団体	9団体	利用団体	8団体
補助金額		9,120,480円	補助金額	8,824,148円	補助金額	9,195,627円	補助金額	8,500,000円	
成果		商店街の街路灯の維持管理経費を支援することで、商店街の活性化と防犯対策に貢献している。また、組合員の減少等により財政基盤が弱体化している商業団体の負担を軽減することで、商業団体の活動継続を支援した。							
課題		組合員等の減少や商店街の衰退などの理由から、街路灯の所有及び維持管理が困難になった場合の対応について、早急に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		補助対象商業団体数（団体）			9	9	9	8	8
指標									
他市との比較検証		近隣市においても補助条件などに差はあるが、電灯料等の補助事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市8,152千円、西尾市1,925千円、知立市1,858千円							
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,120	8,824	9,196	10,428	合計 9,195,627 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,195,627 円		
		一般財源	9,120	8,824	9,196	10,428			
	職員人件費 ②		707	701	704	749			
	総事業費（①+②）		9,827	9,525	9,900	11,177			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			商業団体事業費補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。			主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱						
		対象者	商店街振興組合等	事業期間	昭和55年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		利用団体	11団体	利用団体	8団体	利用団体	10団体	利用団体	10団体
補助金額		17,990,235円	補助金額	15,690,085円	補助金額	17,168,118円	補助金額	23,090,000円	
成果		・顧客へのサービス及び地域住民のコミュニケーションを盛んにし、販売促進と商店街の活性化が図られた。 ・商業団体が国の補助金を活用した際の自己負担分に対して市で協調して補助したことにより、商業団体に掛かる負担の軽減と市の持ち出しを削減することができた。							
課題		万燈祭や地域の盆踊りなどと同時開催している夏祭りイベントが多く、地元住民には喜ばれている。今後は商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく事業を実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		交付団体数（団体）			11	8	10	10	10
指標									
他市との比較検証		補助条件等は異なるが、西三河地域のほとんどの市が補助事業を行っている。なお、平成27年度当初予算ベースでは碧南市4,000千円、安城市31,800千円、西尾市1,600千円、知立市1,999千円							
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		17,990	15,690	17,168	23,090	合計 17,168,118円		
	財源	特定財源	6,470	5,921	4,650	7,350	負担金、補助及び交付金 17,168,118円		
		一般財源	11,520	9,769	12,518	15,740			
	職員人件費②		1,061	2,455	2,112	2,246			
	総事業費（①+②）		19,051	18,145	19,280	25,336			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		げんき商店街推進事業費補助金（県）			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			中小企業投資促進補助事業				担当部	経済環境部
一般会計							担当課	商工課
款	項	目					担当係	商工業係
7	1	1						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	商工業					
		施策の内容	工業の振興					
	目的	市内中小企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。		主たる内容	市内中小企業が、工場・研究所の新増設及び改修、又は機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。 なお、愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱のAタイプに採択された場合は、補助金を上乗せして補助する。			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱、刈谷市中小企業投資促進補助金交付要綱					
		対象者	中小企業	事業期間	平成24年度～平成26年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
	・事業認定件数 12件 ・交付実績 2件 7,086,000円		・事業認定件数 2件 ・交付実績 4件 94,746,000円		・事業認定件数 2件 ・交付実績 5件 129,990,000円		・事業認定件数 3件 ・交付見込 4件 103,181,000円 ※「産業立地促進補助事業」にて実施	
	成果	愛知県の補助制度も取り入れながら、本市独自の投資促進制度を構築し、市内中小企業の設備投資等を促した。また、企業に対して事業計画の段階から相談に応じ、本制度の利用促進に努めた。さらに、愛知県の補助制度の利用についても企業と連携しながら対応し、企業の負担軽減と事業拡大に寄与することで、企業の市外流出防止とともに地域経済の振興を図ることができた。						
	課題	愛知県への事前申請準備と企業の投資計画策定の調整に時間を要している。						
	指標名称（単位）			実績値			目標値	
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	活動指標	事業認定申請件数（件）		12	2	2	3	2
活動指標	交付申請件数（件）		2	4	5	4	2	
他市との比較検証	西三河地域のほとんどの市において愛知県の補助要件に準じて補助を実施しているため、補助対象分野、投資規模要件等が本市に比べて限定されている。なお、平成27年度当初予算ベースでは碧南市0千円（今年度交付予定無し）、安城市50,000千円、西尾市766,598千円、知立市40,000千円							
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,086	94,746	129,990	300,000	合計 129,990,000円	
	財源	特定財源	0	34,488	44,697	100,000	負担金、補助及び交付金 129,990,000円	
		一般財源	7,086	60,258	85,293	200,000		
	職員人件費 ②		1,967	2,455	3,168	3,369		
	総事業費（①+②）		9,053	97,201	133,158	303,369		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称		
26年度までの累積事業費		0		新あいち創造産業立地補助金（県）				
28年度以降の事業費見込		0						

会計名			商工業者業務改善支援事業				担当部	経済環境部			
一般会計							担当課	商工課			
款	項	目					担当係	商工業係			
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	商業の活性化								
	目的	商工業者の設備投資、後継者育成等を支援することにより、市内商工業の生産性・作業性の向上、経営基盤の強化につなげ、地域産業を活性化させる。				主たる内容	企業OB人材を活用して、業種に関わらず市内中小企業を対象に、企業が抱える課題を調査し、本市の商工業振興施策の基礎資料とする他、有効な設備投資の誘導、投資後の支援、さらには業務改善指導を行う。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	市内中小企業者			事業期間	平成25年度～平成27年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績			26年度実績		27年度計画		
				訪問調査企業数 369社 改善指導企業数 6社			訪問調査企業数 108社 改善指導企業数 10社		訪問調査企業数 100社 改善指導企業数 20社		
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・面談による訪問調査では、直に傾聴することで市内企業が抱える課題等のニーズを把握できた。 ・ニーズに応じた補助金等の各種施策情報を提供することができた。 									
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・電話連絡時に担当者等の不在が多く、面談の予約を取り付けるまでに時間を要したため、連絡時までに依頼文書を対象企業へ送付すると効果的であった。 ・企業側が指導時間を確保できないとの理由もあり、当初想定指導時間まで達しなかった。 									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		訪問調査企業数				—	369	108	100	—	
活動指標		改善指導企業数				—	6	10	20	—	
他市との比較検証		愛知県内の市で、事業化しているのは本市のみである。									
C 事業コスト V		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	5,054	8,649	11,025	合計	8,649,387 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	8,649,387 円			
		一般財源	0	5,054	8,649	11,025					
	職員人件費 ②		0	1,052	1,056	1,123					
	総事業費（①+②）		0	6,106	9,705	12,148					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称					
26年度までの累積事業費		0									
28年度以降の事業費見込		0									

会計名			商工業振興資金貸付預託事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。			主たる内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として、市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内事業者	事業期間	昭和60年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		利用件数	86件	利用件数	88件	利用件数	73件	利用件数	80件
融資金額		532,080,000円	融資金額	642,060,000円	融資金額	419,750,000円	融資金額	500,000,000円	
成果		中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
活動指標	利用件数(件)		24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標			86	88	73	80	90		
他市との比較検証	近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市：100,000千円、安城市：200,000千円、西尾市：150,000円、知立市：100,000千円								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		325,000	325,000	325,000	325,000	合計	325,000,000 円	
	財源	特定財源	325,000	325,000	325,000	325,000	貸付金	325,000,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		707	701	352	374			
	総事業費（①+②）		325,707	325,701	325,352	325,374			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
	26年度までの累積事業費		0		商工業振興資金預託金元金収入				
	28年度以降の事業費見込		0						

会計名			商工業者事業資金貸付預託事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。			主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として市内取扱金融機関に資金を預託し、融資の円滑化を図る。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		利用件数	105件	利用件数	140件	利用件数	98件	利用件数	110件
融資金額		345,310,000円	融資金額	427,400,000円	融資金額	288,400,000円	融資金額	330,000,000円	
成果		他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、特に小規模・零細企業の資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		利用件数(件)			105	140	98	110	130
指標									
他市との比較検証		西尾市において、独自の預託事業を行っている。 近隣市予算額 西尾市：300,000千円							
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		90,600	110,390	120,550	110,260	合計	120,550,000円	
	財源	特定財源	90,600	110,390	120,550	110,260	貸付金	120,550,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,061	701	352	374			
	総事業費（①+②）		91,661	111,091	120,902	110,634			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		商工業者事業資金預託金元金収入					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			観光用倉庫管理事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	観光係	
7	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	万燈、山車などを収納する観光用倉庫を適切に管理することで、伝統行事の継承、発展を目指す。	主たる内容	倉庫管理用の名鉄高架下倉庫の借地料、火災保険料、電気料を支払う。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
		根拠法令							
		対象者	なし	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料	
成果		観光用倉庫を適切に管理することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		祭事道具の所有権、大きさの違いなどから他市と単純に比較することは難しい。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,669	1,629	1,709	1,689	合計	1,708,873 円	
	財源	特定財源	258	278	278	288	需用費	81,487 円	
		一般財源	1,411	1,351	1,431	1,401	役務費	15,482 円	
	職員人件費 ②		707	351	352	374	使用料及び賃借料	1,611,904 円	
	総事業費（①+②）		2,376	1,980	2,061	2,063			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		鉄道高架下倉庫等賃貸料			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			観光PR施設整備事業				担当部	経済環境部			
款	項	目					担当課	商工課			
7	1	2					担当係	観光係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	観光								
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信								
	目的	刈谷市及び衣浦定住自立圏域市町の観光情報発信拠点として、刈谷ハイウェイオアシス内にあるオアシス館刈谷を充実させる。	主たる内容	オアシス館刈谷の展示内容の更新を行う。							
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	市民、観光客	事業期間	平成25年度～平成26年度						
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画			
		_____		刈谷駅北口に、刈谷駅前観光案内所を設置。 ※「観光案内施設整備事業」にて実施		オアシス館刈谷に、大万燈1基及び小惑星探査機「はやぶさ」2分の1模型を展示。		_____			
成果		オアシス館刈谷に大万燈1基、小惑星探査機「はやぶさ」2分の1模型を展示し、ものづくりのまち刈谷を来場者にPRすることができた。									
課題		多くの来場者に対し効果的な情報発信を行うためにも、定期的なリニューアルが必要となる。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標											
指標											
他市との比較検証		他自治体に類似の施設がないため比較できない。									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		0	18,147	3,462	0	合計	3,462,400円			
	財源	特定財源	0	0	192	0	委託料	3,462,400円			
		一般財源	0	18,147	3,270	0					
	職員人件費②		0	3,507	1,408	0					
	総事業費（①+②）		0	21,654	4,870	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称					
		26年度までの累積事業費		0		雑入					
28年度以降の事業費見込		0									

会計名			観光協会補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	観光係	
7	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	刈谷市観光協会への補助を通し、観光資源の発掘やPR、祭りやイベントを開催し、観光の振興による市の活性化を目指す。		主たる内容	刈谷市観光協会が行う観光事業の経費を補助する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
		根拠法令							
		対象者	刈谷市観光協会		事業期間	平成10年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・主催、共催事業 桜まつり、万燈祭、わんさか祭り、刈谷総おどり、KARIYA洲原音楽祭、コスプレフェスタinKARIYA、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展		・主催、共催事業 桜まつり、大名行列・山車祭り、万燈祭、わんさか祭り、KARIYA洲原音楽祭、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展		・主催、共催事業 桜まつり、万燈祭、わんさか祭り、きぬうら☆うらら音楽祭、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展		・主催、共催事業 桜まつり、大名行列・山車祭り、万燈祭、わんさか祭り、きぬうら☆うらら音楽祭、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展	
成果		平成10年3月に刈谷市観光協会が発足して以来、祭りやイベントの実施機関として大きな役割を果たしている。							
課題		祭りやイベントの実施機関としての役割だけでなく、観光資源の発掘やPRの面を今後は推進する必要がある。また、将来的な組織の発展に向け、観光協会事務局の自立化を調査・研究する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		主催・共催事業来場者数（人）		314,580	409,590	382,109	410,000	390,000	
指標									
他市との比較検証		観光協会が主催するイベントの多さから、補助金額が県内他市町村に比較して多くなっている。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		80,000	85,626	113,501	124,003	合計 113,501,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 113,501,000円		
		一般財源	80,000	85,626	113,501	124,003			
	職員人件費②		1,203	1,403	2,816	4,117			
	総事業費（①+②）		81,203	87,029	116,317	128,120			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			観光団体補助事業				担当部	経済環境部			
一般会計							担当課	商工課			
款	項	目					担当係	観光係			
7	1	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	観光								
		施策の内容	観光資源の発掘と活用								
	目的	観光団体への補助を通し、伝統の継承と観光の振興による地域活性化を図る。			主たる内容	野田雨乞笠おどり保存会の祭り開催に要する経費を補助する。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画								
			根拠法令								
		対象者	野田雨乞笠おどり保存会			事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画			
		・野田雨乞笠おどり 開催日：8月26日 場所：野田八幡宮 来場者数：580人 （菊花大会は刈谷市菊花会が解散したため開催しない。）		・野田雨乞笠おどり 開催日：8月25日 場所：野田八幡宮 来場者数：600人		・野田雨乞笠おどり 開催日：8月24日 場所：野田八幡宮 来場者数：560人		・野田雨乞笠おどり 開催日：8月23日 場所：野田八幡宮			
成果		古くから野田地区に伝わる雨乞おどりを観光資源として誘客に役立てることができた。また、300年の歴史があり、市の無形民俗文化財に指定している野田雨乞笠おどりの保存、継承に役立っている。									
課題		イベントのマナー化等の理由から来場者数が伸び悩んでいる。									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		来場者数（人）				580	460	560	600	600	
指標											
他市との比較検証		野田雨乞笠おどりは刈谷市独自の祭事であるため比較できない。									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		120	120	120	120	合計		120,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		120,000 円		
		一般財源	120	120	120	120					
	職員人件費 ②		354	351	352	374					
	総事業費（①+②）		474	471	472	494					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称					
		26年度までの累積事業費			0						
28年度以降の事業費見込			0								

会計名 一般会計			万燈祭開催補助事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	商工課	
7	1	2					担当係	観光係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	刈谷万燈保存会への補助を通し、万燈祭の保存、継承及び観光の振興による地域活性化を図る。		主たる内容	刈谷万燈保存会の祭り開催に要する経費を補助する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
			根拠法令						
		対象者	刈谷万燈保存会		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・開催日 7月28日・29日 ・来場者数 90,000人		・開催日 7月27日・28日 ・来場者数 100,000人		・開催日 7月26日・27日 ・来場者数 102,000人		・開催日 7月25日・26日	
成果		刈谷市中心部での開催のほか、市内外の他のイベントにも積極的に参加することで、知名度が向上し、刈谷市を代表する祭りとして市内外に認知されるようになってきている。また、企業も近隣の地区と合同で万燈製作や祭りに参加することで、祭りの活性化及び地域における連帯感の醸成にも繋がっている。							
課題		認知度は高まりつつあるものの、市内北部と南部地域に浸透の余地がある。また、祭りの一層の活性化及び市内外からの観光客の増加を図るためには、伝統の継承のほか、限られたスペースや時間等の制約の中で、商工会議所や商店街等の既存の地域資源の活用やそれらとの連携のほか、情報発信の充実や効果的なPR手法の採用に取り組む必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	来場者数（人）			90,000	100,000	102,000	105,000	110,000	
指標									
他市との比較検証	刈谷市独自の祭事であるため比較できない。								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,980	5,280	5,414	5,414	合計 5,414,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,414,000 円		
		一般財源	4,980	5,280	5,414	5,414			
	職員人件費 ②		637	701	1,408	1,497			
	総事業費（①+②）		5,617	5,981	6,822	6,911			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			大名行列道具整備事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	商工課	
7	1	2					担当係	観光係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	観光資源の発掘と活用						
	目的	大名行列に使用する道具を整備することで、祭りを充実させる。			主たる内容	市無形民俗文化財に指定している大名行列「奴のねり」で使用する槍等の道具を修繕する。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
			根拠法令						
		対象者	なし		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		大鳥毛竿修理 1ヶ 弓装飾部修理 2箇所		大鳥毛頭止改修 1箇所 槍頭修理 2箇所		先箱化粧ひも取替え 4本 供槍、先中道具頭修理 2箇所		大鳥毛頭解体調整修理等	
成果		祭事での使用に伴い老朽化する道具を修繕することで、「奴のねり」の継承に寄与することができた。							
課題		特殊な道具であるため、修繕可能な業者が限られる。観光振興よりも文化財の保存、継承といった視点からの修繕が求められている。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		西尾市に類似行事があるが、それぞれ独自の道具を使用するため比較は難しい。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （予算）	26年度 事業費内訳	
	事業費 ①		242	108	194	300	合計	194,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	194,400 円	
		一般財源	242	108	194	300			
	職員人件費 ②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		596	459	546	674			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			わんさか祭り花火打ち上げ事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	観光係	
7	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	わんさか祭り花火大会において、市内企業及び市民からの協賛金にあわせ、市も支出して花火を打ち上げることで、花火大会としての魅力を向上させ、市民に楽しんでもらうとともに、観光の振興を目指す。	主たる内容	メロディ花火を中心とした花火を打ち上げる。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・わんさか祭り花火大会 開催日：8月18日 発数：約7,000発（全体）		・わんさか祭り花火大会 開催日：8月17日 発数：約7,000発（全体）		・わんさか祭り花火大会 開催日：8月16日 発数：約7,000発（全体）		・わんさか祭り花火大会 市制65周年仕掛文字花火 開催日：8月15日 発数：約7,000発（全体）	
成果		同規模の近隣市町村と比較しても誇ることのできる花火大会となっている。また、市内で開催されるイベントでも一番の集客力を持つイベントとなっている。							
課題		大勢の観客が来場することから、会場周辺での交通渋滞や違法駐車が大きな問題となっている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	来場者数（人）		130,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
指標									
他市との比較検証	近隣では、岡崎市、豊田市、碧南市（半田市と共催）、西尾市、みよし市等で花火大会が開催されている。								
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,000	10,000	10,000	12,000	合計	10,000,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	10,000,000 円	
		一般財源	10,000	10,000	10,000	12,000			
	職員人件費 ②		141	1,052	1,056	1,123			
	総事業費（①+②）		10,141	11,052	11,056	13,123			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					担当係	商工業係		
7	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	産業振興センターの施設管理を都市施設管理協会に委託し、業務の効率的な運営を図るとともに、安全管理に努める。				主たる内容	産業振興センターの施設の保守・管理を委託する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例							
		対象者	都市施設管理協会		事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		使用区分単位の利用率	49.27%	使用区分単位の利用率	51.42%	使用区分単位の利用率	51.45%	使用区分単位の利用率	52.00%	
利用者数		257,989人	利用者数	278,366人	利用者数	295,125人	利用者数	300,000人		
成果		利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。								
課題		会議室等の使用料金と、駐車場利用者への補助額において、収支を見た場合、駐車場補助額の方が大きい事例があるため、経営という観点から、また他施設との整合性を見ながら検討する必要があると考える。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		利用者数（人）			257,989	278,366	295,125	300,000	305,000	
指標										
他市との比較検証		使用料金が安く、公共交通機関が近在する等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		151,504	156,103	162,724	182,479	合計	162,724,352円		
	財源	特定財源	66,971	67,508	65,838	66,293	役員費	139,422円		
		一般財源	84,533	88,595	96,886	116,186	委託料	162,305,210円		
	職員人件費②		707	701	704	749	使用料及び賃借料	279,720円		
	総事業費（①+②）		152,211	156,804	163,428	183,228				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 産業振興センター使用料 公衆電話使用料						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設整備事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	産業振興センターの設備等の改修を実施し、適正な管理運営を行い、利用者への安全性・利便性を確保する。		主たる内容	産業振興センターの施設・設備等の整備を行う。 ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者				事業期間	~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・会議案内システム環境設計委託件数 1件 ・会議案内システム機器借入れ 1件 ・工事件数 9件		工事件数 3件		工事件数 4件		_____	
成果		・あいおいホール、本館小ホールのカメラの取替えにより、利用時の状況の把握力を高めることができた。 ・本館2階、4階のエアコンの取替えにより、快適性、経済性の向上に効果的であった。 ・ロスナイ換気扇等の取替えにより、高熱交換率、快適性、経済性の向上に効果的であった。							
課題		産業振興センターの設備を維持するにあたり、費用対効果を検証する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		利用者数（人）			257,989	278,366	295,125	300,000	305,000
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		97,136	3,477	38,785	0	合計	38,784,528 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	38,784,528 円	
		一般財源	97,136	3,477	38,785	0			
	職員人件費 ②		1,061	1,052	1,056	0			
	総事業費（①+②）		98,197	4,529	39,841	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			施設補修事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	商工課	
7	1	3					担当係	商工業係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	産業振興センターの耐用年数を経過し老朽化した機器類等の補修を実施し、適正な管理運営を行い、利用者への安全性・利便性を確保する。				主たる内容	産業振興センターの施設・設備等の補修を行う。 ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	施設利用者・施設管理者				事業期間	～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
補修件数 11件		補修件数 8件		補修件数 11件		補修件数 7件			
成果		年度当初計画していた補修すべて計画どおり完了し、利用者に迷惑をかけることなく利用いただくことができた。							
課題		建設から20年目を迎え、補修計画を立てていた箇所とは異なる箇所が突発的に補修が必要となる状況が発生している。今後も毎年、施設管理者、保守管理者と現場確認しながら、数年先までを視野に入れ、補修必要箇所を洗い出し、年度計画を作成しながら対応していくことが求められる。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	利用者数(人)			257,989	278,366	295,125	300,000	305,000	
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		36,392	33,008	22,917	15,000	合計	22,916,952 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	22,916,952 円	
		一般財源	36,392	33,008	22,917	15,000			
	職員人件費 ②		1,061	1,052	1,056	1,123			
	総事業費（①+②）		37,453	34,060	23,973	16,123			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							